
平成29年12月期 通期 決算説明資料

2018年2月14日

昭和シェル石油株式会社

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

	2016年 1-12月	2017年 1-12月
--	----------------	----------------

億円

石油事業営業利益 (CCS*ベース)	443	618
エネルギーソリューション事業営業利益	-91	-78
CCS*ベース営業利益	351	540
経常利益	478	929
CCS*ベース経常利益	366	685
親会社株主に帰属する当期純利益	169	427
CCS*ベース親会社株主に帰属する当期純利益**	94	258
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益(円)	44.9	113.5

営業活動によるキャッシュ・フロー	809	473
1株当たり配当金(円)	38.0	40.0

(注)「その他」および「調整額」は石油事業に含む

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いた利益)

** CCSベース親会社株主に帰属する当期純利益:

在庫評価の影響を除いた当期純利益(法人税等への影響は簡易的に算出)

決算ハイライト

- CCSベース経常利益は685億と前年同期比で大幅増益。在庫評価影響は244億円のプラスとなった
- 石油事業CCSベース営業利益は618億を確保。エネルギーソリューション事業営業利益は前年同期比で赤字が縮小
- 営業キャッシュフローは473億のプラス。堅実な水準ではあるものの、原油価格上昇によるワーキングキャピタル増加によって前年同期比では縮小
- 中期的なキャッシュバランス見通しに基づき、2017年期末配当を2円増額し年間配当は40円

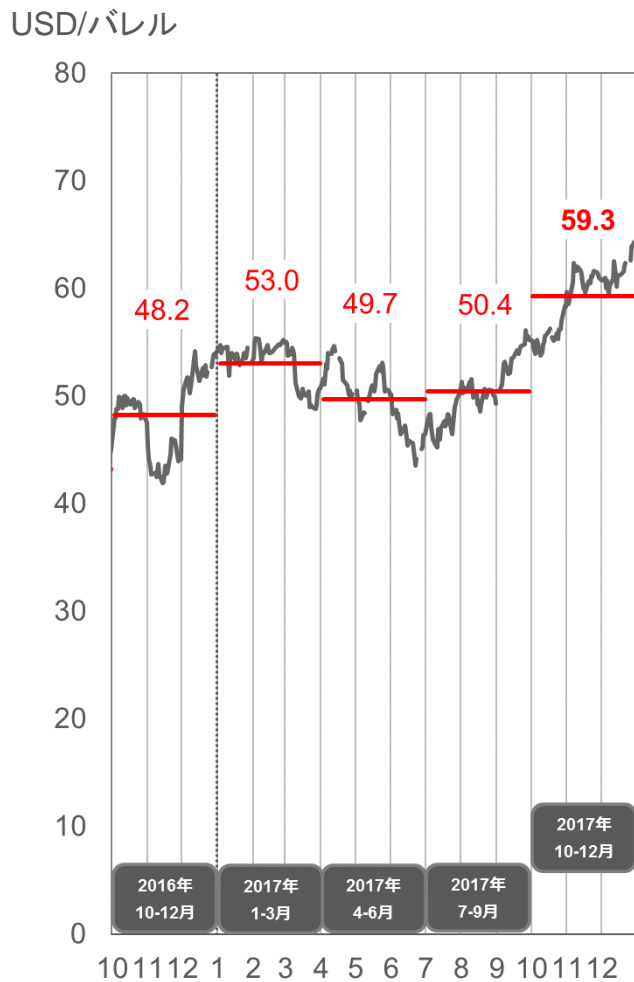
石油事業ハイライト

- 国内燃料油マージンは、業界として第二次高度化法への対応が完了したことなどを背景に改善
- 通期のガソリン・軽油などの主要4油種国内販売数量は、四日市地域の事業提携効果を除けば前年同期並みで推移

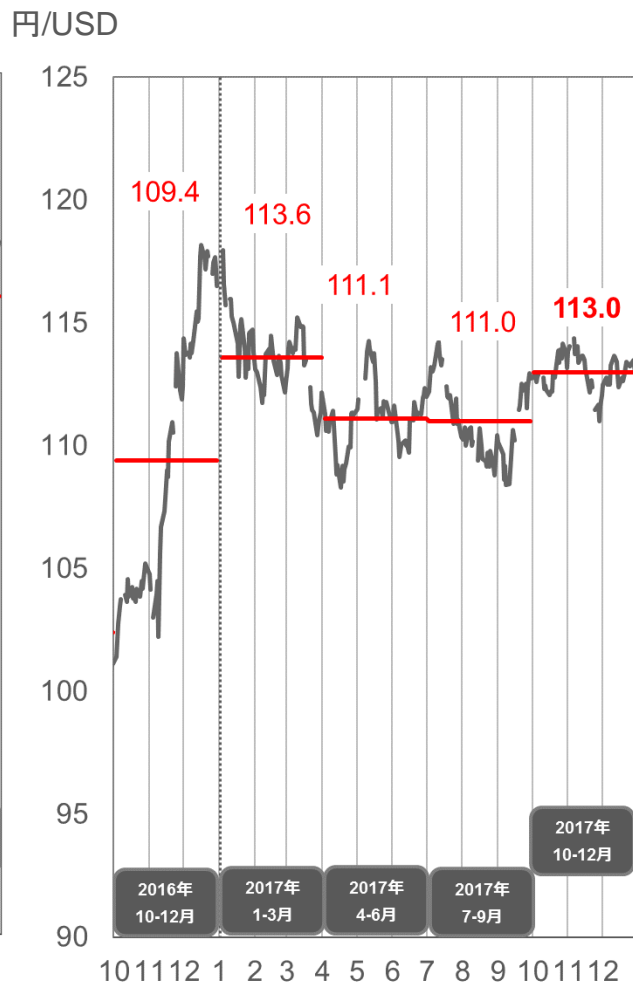
エネルギーソリューション事業ハイライト

- (太陽電池事業) 国内販売に注力し、海外を含めた出荷数量は前年割れも国内は拡大。前年同期比では赤字幅が縮小
- (電力事業) 自社発電所が安定的かつ効率的に稼働しており、利益は安定的に推移。販売面では高圧・低圧とも順調に拡大

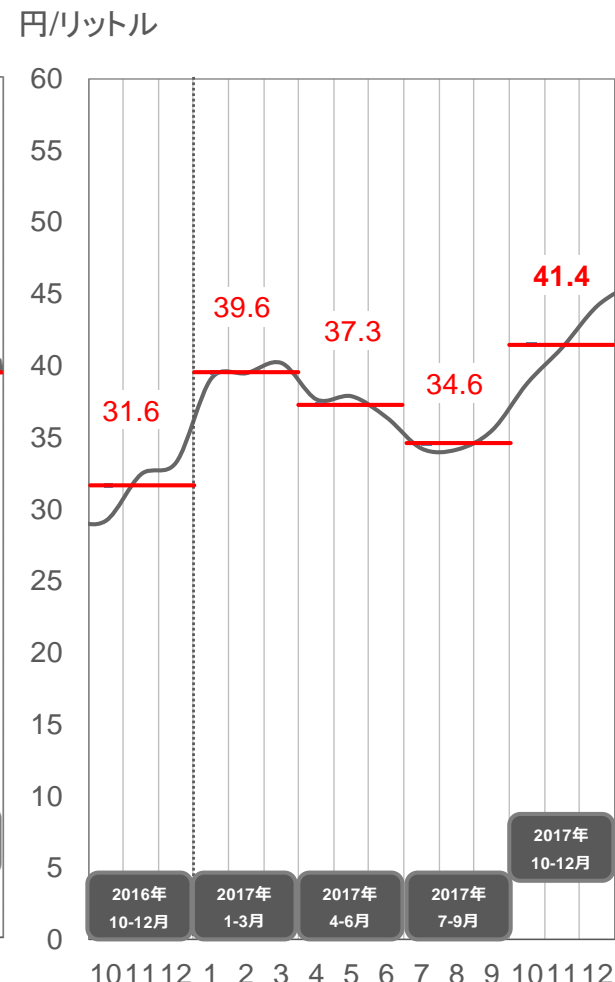
ドバイ原油価格



為替レート (ドル)

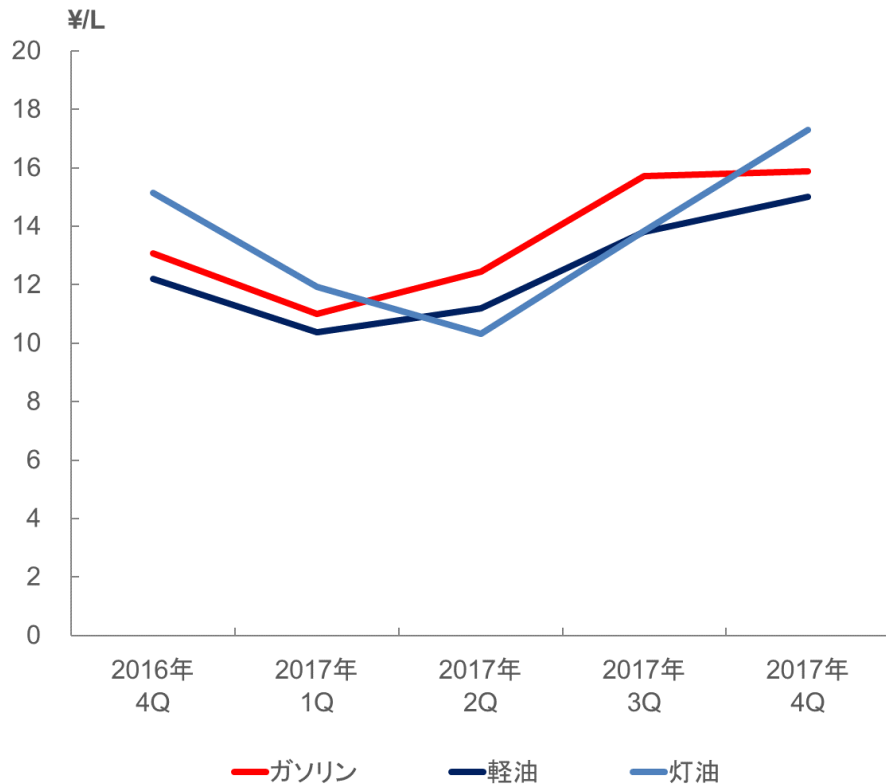


原油通関CIF価格



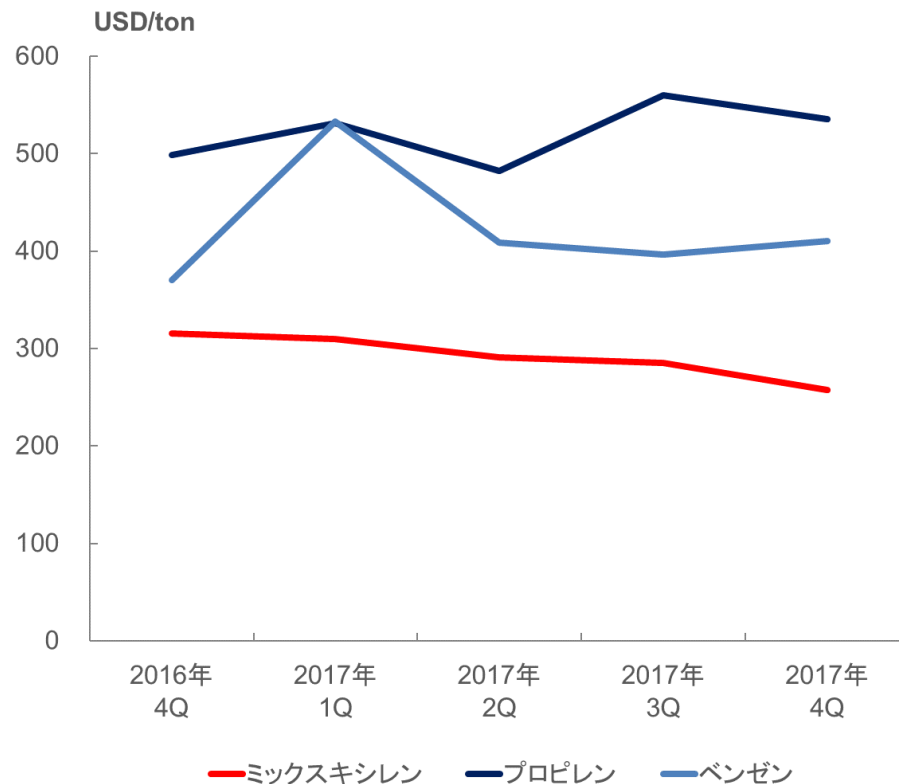
出典: 財務省「貿易統計」

国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 10_12月の国内石油製品マージンは、前年同期比および前四半期比ともに改善。第二次高度化法への対応などにより、特に7月以降のマージンは安定して推移しているが、原油価格が緩やかに上昇した影響から、売上原価の上昇に先立ち製品卸売り価格が上昇するプラスのタイムラグ影響も受けた
- 化成品マージンについては、当社の主力製品であるミックスキシレンが下落傾向で推移。プロピレン、ベンゼンについては、堅調な需要を背景として底固く推移

■ 原油価格および為替レート

		2016年 1-12月	2017年 1-12月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	41.4	53.1	+ 11.7
為替レート	(円/USD)	108.8	112.2	+3.4

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2016年 1-12月	2017年 1-12月	増減	前年同期比
売上高	1,726,075	2,045,936	+ 319,860	+18.5%
営業利益	46,410	78,477	+ 32,066	+69.1%
営業外損益	1,429	14,496	+ 13,066	+914.0%
経常利益	47,840	92,973	+ 45,133	+94.3%
※在庫影響	11,223	24,473	+ 13,250	+118.1%
※CCSベース経常利益	36,617	68,500	+ 31,882	+87.1%
特別損益	-7,176	-23,655	- 16,478	-
親会社株主に帰属する当期純利益	16,919	42,751	+ 25,832	+152.7%
※CCSベース親会社株主に帰属する当期純利益	9,406	25,855	+ 16,448	+174.9%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益:在庫評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

■ 売上高

(百万円)	2016年 1-12月	2017年 1-12月	増減	前年同期比
石油事業	1,595,529	1,921,302	+ 325,773	+20.4%
エネルギーソリューション事業	121,300	114,554	- 6,745	-5.6%
その他	9,245	10,078	+ 832	+9.0%
売上高 計	1,726,075	2,045,936	319,860	+18.5%

■ 営業利益

(百万円)	2016年 1-12月	2017年 1-12月	増減	前年同期比
石油事業	53,842	84,812	+ 30,970	+57.5%
※在庫影響	11,223	24,473	+ 13,250	+118.1%
※石油事業CCS営業利益	42,619	60,339	+ 17,719	+41.6%
エネルギーソリューション事業	-9,173	-7,824	+ 1,349	-
その他	1,746	1,478	- 267	-15.3%
調整額	-4	10	+ 15	-
営業利益 計	46,410	78,477	+ 32,066	+69.1%
※CCS営業利益 計	35,187	54,004	+ 18,816	+53.5%

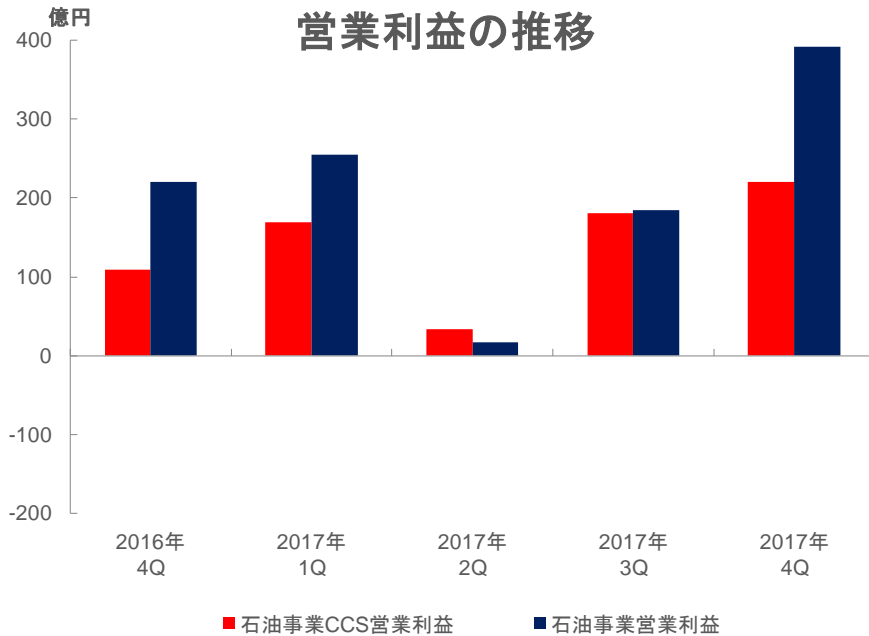
・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等



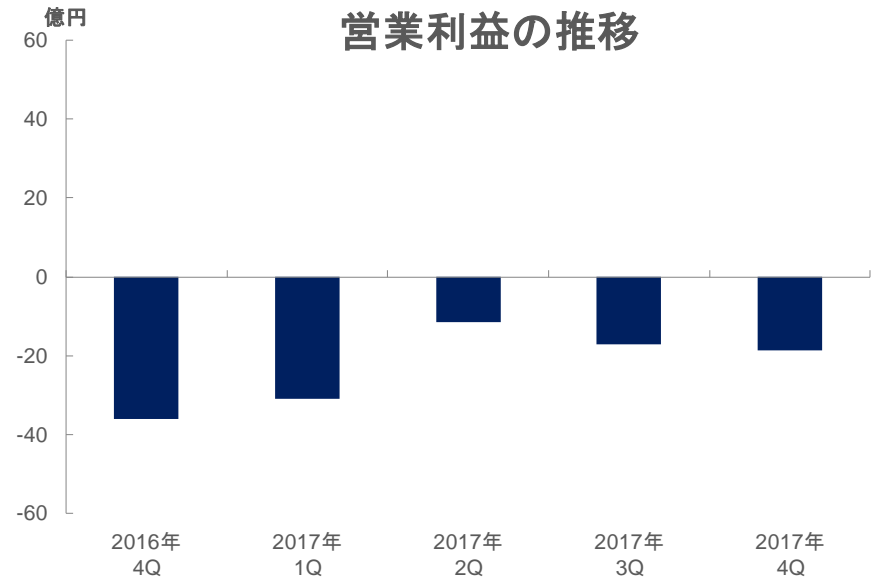
石油事業



- 第4四半期のCCSベース営業利益は、219億円となり石油事業の四半期利益としては高い水準を確保。通期でのCCS営業利益も概ね見通しに沿った水準
- 二次高度化法への対応完了などにより、業界全体として供給能力の適正化が進み、特に第3四半期以降、国内の石油製品マージンは安定的に推移
- 原油価格は緩やかに上昇し、第4四半期は在庫評価益を計上



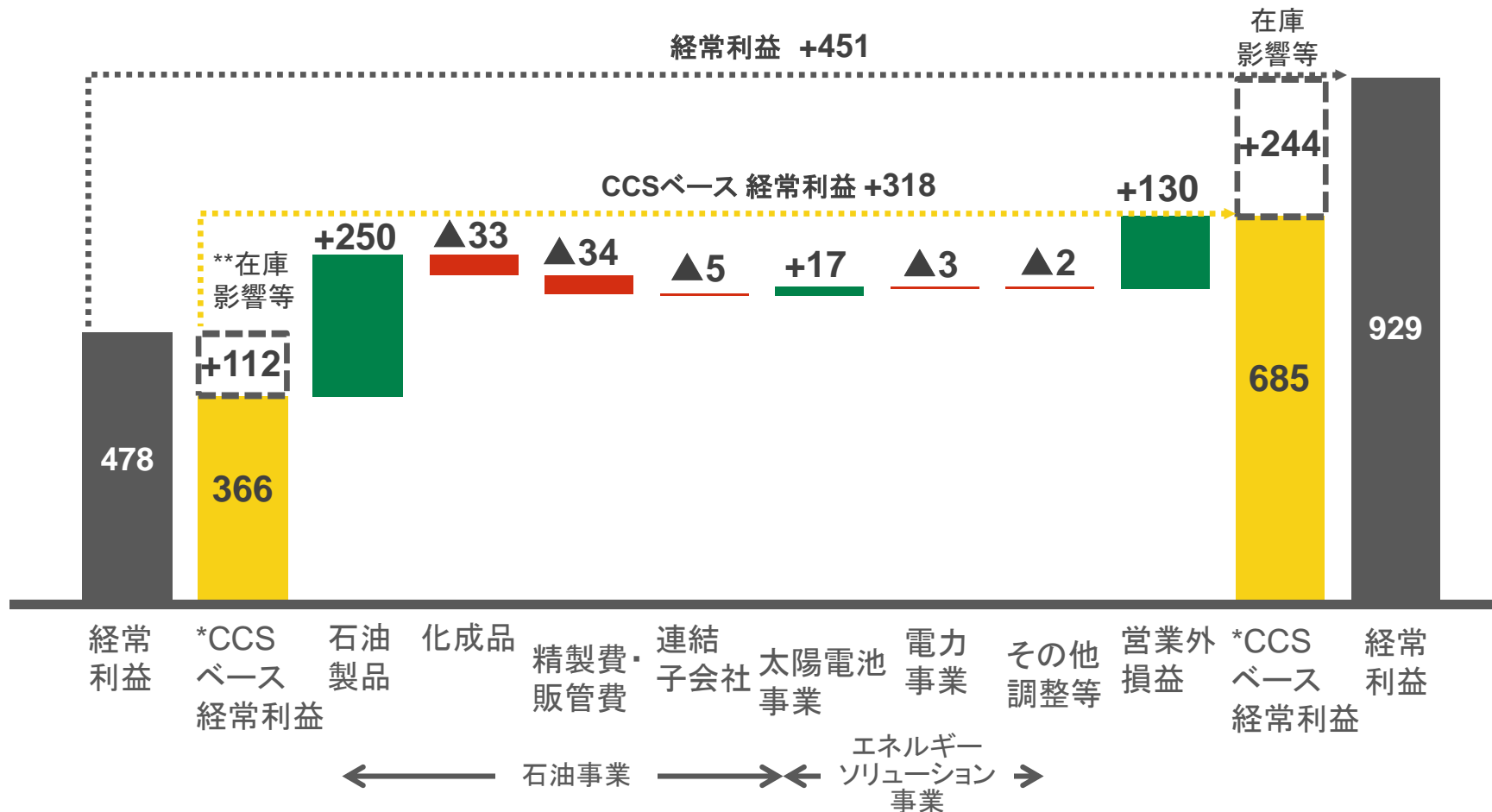
エネルギーソリューション事業



- 第4四半期のES事業営業利益はマイナスも、営業外に計上するBOT*売却益も含めた事業利益は黒字転換
- 太陽電池事業は、パネル市況が引き続き下落しているものの、新事業戦略に沿って国内販売にフォーカスを強め、通期の営業利益赤字幅は前年同期から縮小
- 電力事業は、自社発電所の安定的かつ効率的な稼働、および販売の順調な拡大が奏功し、安定した利益推移

前年同期比 要因分析 (経常利益)

単位: 億円

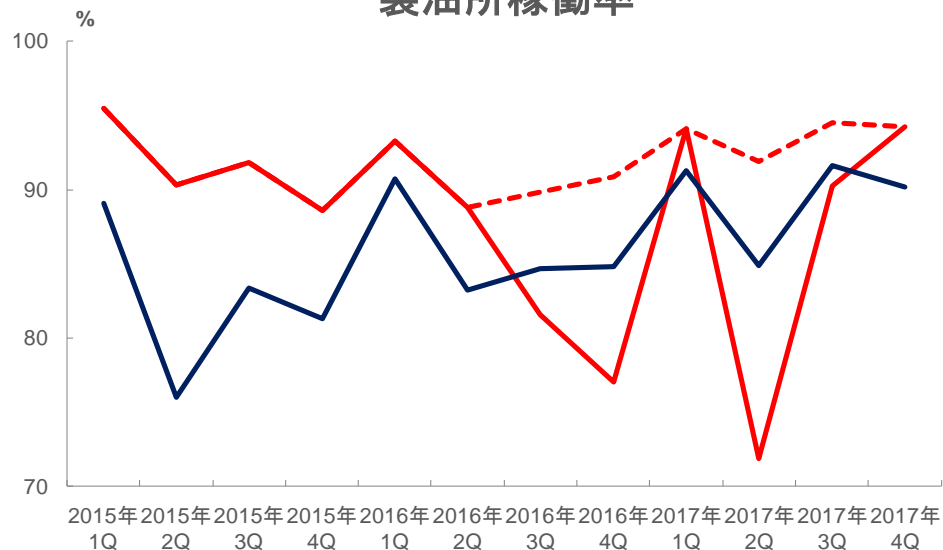


2016年1-12月

2017年1-12月

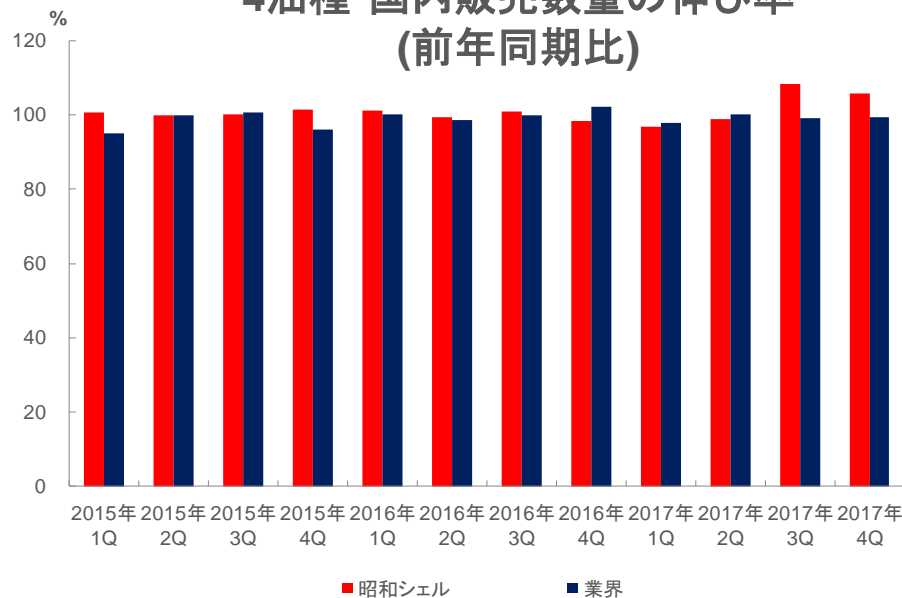
* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

製油所稼働率



— 昭和シェルグループ製油所稼働率(定期修理影響を含む)
— 国内製油所稼働率(定期修理影響を含む)
- - - 昭和シェルグループ製油所稼働率(定期修理影響を含まない)

4油種*国内販売数量の伸び率 (前年同期比)



*4油種： ガソリン、灯油、軽油、A重油

出典： 経済産業省「資源・エネルギー統計」

※2017年4Qの業界は速報値

出典： 石油連盟

- 第4四半期の製油所稼働率は、一部製油所でのトラブルはあったものの、グループ全体としては総じて安定稼働となったことから、引き続き業界平均を上回って推移した
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油など4油種合計の国内販売数量は、2017年3月よりスタートしている四日市地域におけるコスモ石油への製品融通の影響を除けば、前年同期比ではほぼ横ばいとなり、業界平均を若干上回った。通期では前年並み、伸び率も業界平均と同水準となった
- 製品輸出数量は、他社への製品融通および四日市製油所の大定修の影響から前年同期比で減少。化成品は生産最大化を継続しており、四日市製油所の不均化装置の稼働は高水準を維持

■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2016年 1-12月	2017年 1-12月	増減
原油処理実績 (千KL)	22,051	22,622	+ 571
稼働率	85.2%	87.6%	+ 2.4%

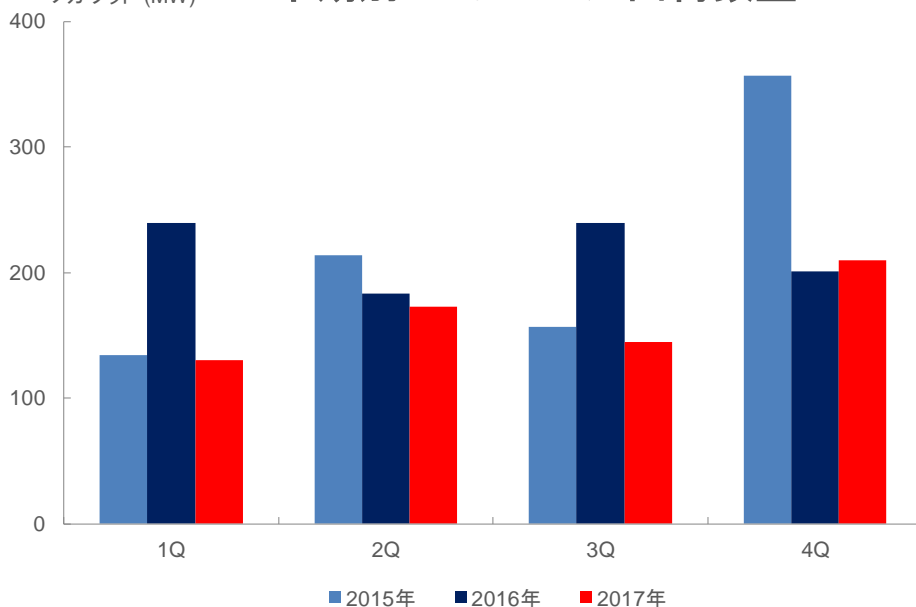
(注記)
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

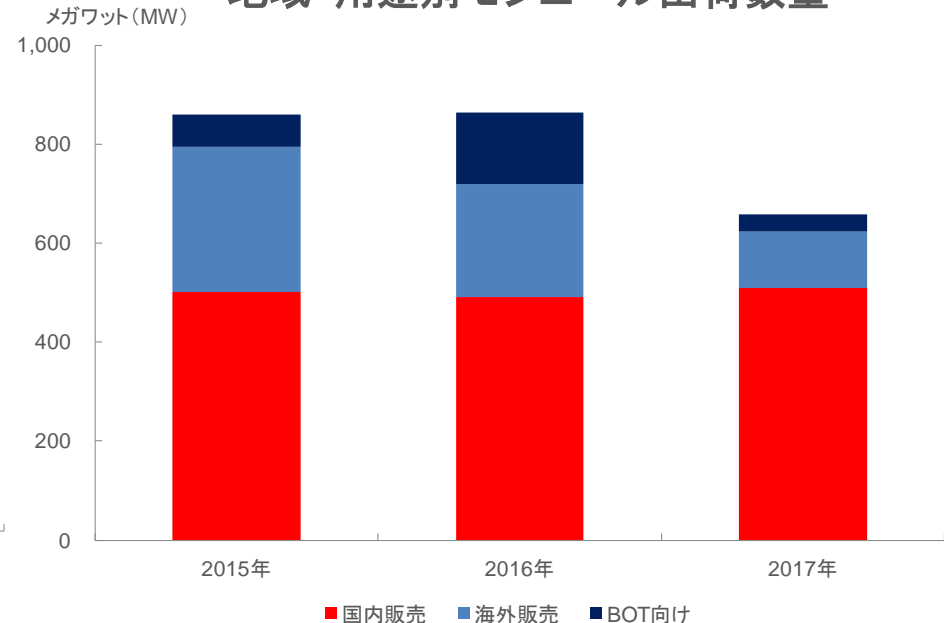
(千KL)	2016年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期比
揮発油	8,678	8,663	- 0.2%
ジェット燃料	1,919	2,179	+ 13.6%
灯油	2,670	2,790	+ 4.5%
軽油	5,337	5,655	+ 6.0%
A重油	2,008	2,032	+ 1.2%
C重油	1,168	1,174	+ 0.5%
化成品* (千MT)	1,073	1,031	- 4.0%
その他	2,200	2,730	+ 24.1%
国内販売合計	25,054	26,254	+ 4.8%
輸出	1,487	1,001	- 32.7%
総合計	26,540	27,255	+ 2.7%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

四半期別 モジュール出荷数量

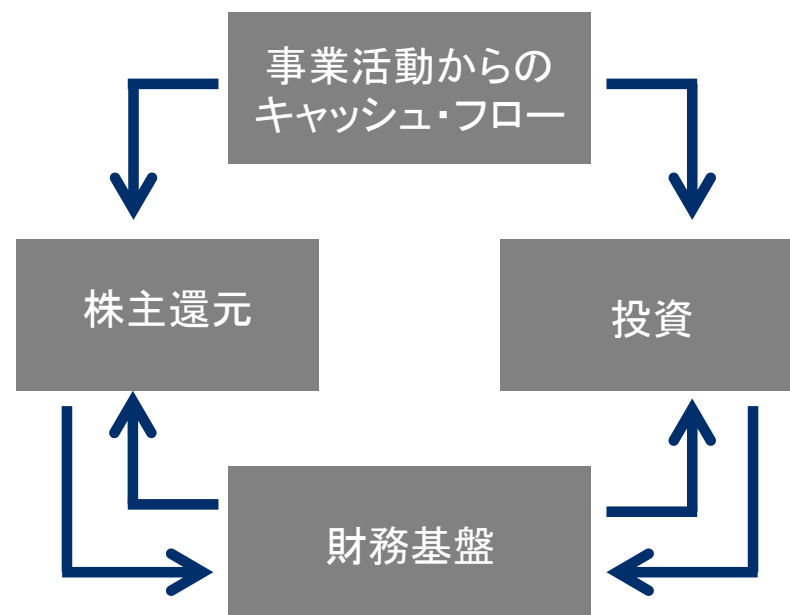
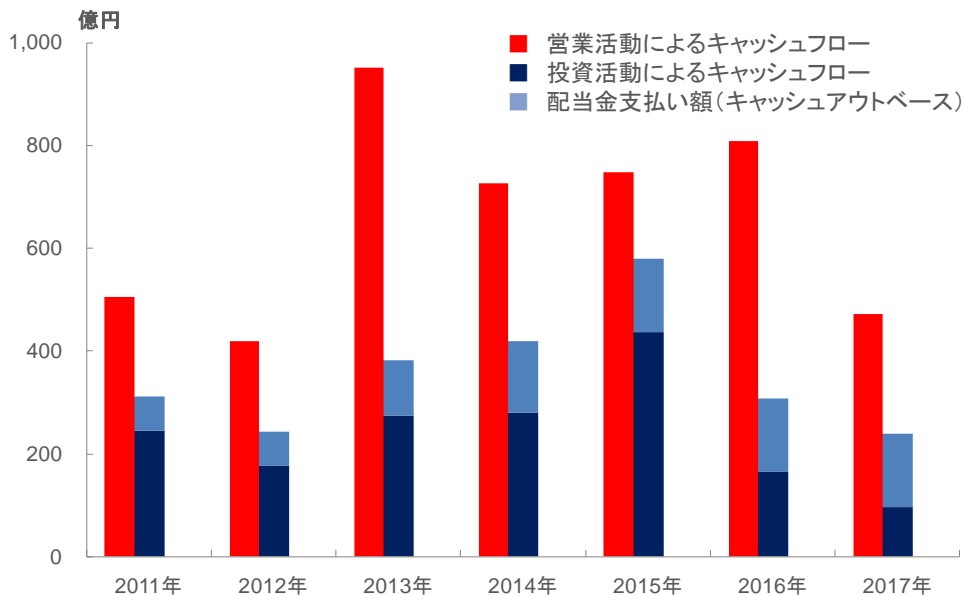


地域・用途別モジュール出荷数量

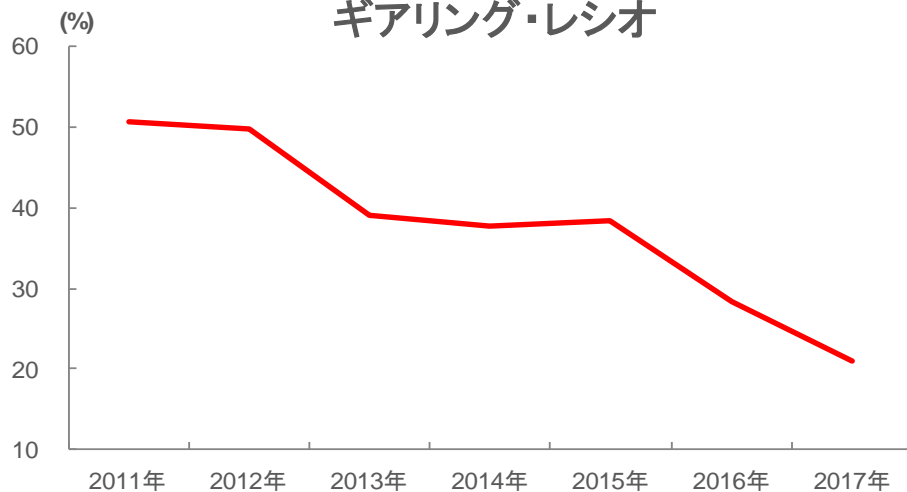


- 第4四半期のパネル出荷数量は、前四半期および前年同期から拡大。引き続き国内販売にフォーカスしつつも、米国を中心として採算性の高い海外向け出荷も機動的に実施。通期の出荷数量は海外販売を抑制した結果前年同期では減少となったものの、国内向けは増加
- BOT案件は、計画に基づき年間では国内外で約180MWを売却
- コスト競争力改善に向けた「生産体制の構造改革」の一環として、東北工場の生産は9月末に休止。宮崎工場の生産についても計画に基づき12月末に停止し、国富工場へ生産を集約
- 平成29年度末に国富工場及び宮崎工場を対象とした、約61億の減損を実施
- 高出力品、新型CIS薄膜太陽電池「SFKシリーズ」の出荷を2018年1月から開始。合わせて高搭載・簡易施工・高意匠を実現するSmaCISコンセプトを同シリーズにも適用。また、2017年11月には薄膜太陽電池全体の世界最高記録となるエネルギー変換効率22.9%を達成しており、引き続き出力の向上に取り組んでいく

資金の収入と配分



ギアリング・レシオ



*ギアリング・レシオ: (有利子負債-現預金) ÷ (自己資本+有利子負債-現預金)

- 2017年1-12月の営業キャッシュフローは473億。原油価格の上昇に伴う仕入債務の増加が石油事業のキャッシュフロー上マイナスに影響しているものの、エネルギーソリューション事業も含め両事業が営業キャッシュフローに貢献。フリーキャッシュフローもプラスを維持
- ネット有利子負債は670億まで減少、ギアリングレシオは、約21%と財務の健全性は一定の水準に達した

- 2018年2月14日開催の取締役会において、2018年3月28日開催予定の第106回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を変更することを決議いたしました。

- 決算期変更の理由

同業他社との比較可能性を高めることでステークホルダーとの対話を充実させていくこと、会計基準の変更や税制改正等に速やかに対応できるようにすること、加えてライターエナジーアライアンスとして協働事業に取り組んでいる出光興産株式会社と事業年度を合致させ、運用を効率化して当社の企業価値を持続的に向上させていくことなどを目的として、事業年度を変更いたします。

- 決算期変更の内容

- 現在： 毎年12月31日 → 変更後： 毎年3月31日
- 決算期変更の経過期間となる第107期は、2018年1月1日から2019年3月31日までの15か月決算となる予定です。
- 決算期変更に伴い、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日にそれぞれ変更いたします。

なお、配当基準日の変更は、第107期の期末配当から実施する予定で、第107期の中間配当の基準日は、変更前と同様 2018年6月30日 となる予定です。

本説明資料においては、2018年1月1日～2018年12月31日の期間における業績予想を掲載しております。2019年3月期の業績見通しにつきましては、詳細が確定し次第お知らせいたします。
また、年間配当金予想については2018年1月1日～2019年3月31日の期間における予想を掲載しております。

単位:円	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 (予想)*
1株当たり年間配当金	38	38	38	40	52.5
(うち1株当たり中間配当金)	19	19	19	19	21

* 2018年の予想については、2018年1月1日～2019年3月31日の期間における配当金予想となっております。

中期事業戦略におけるキャッシュバランス (2017年～2021年)

(億円)

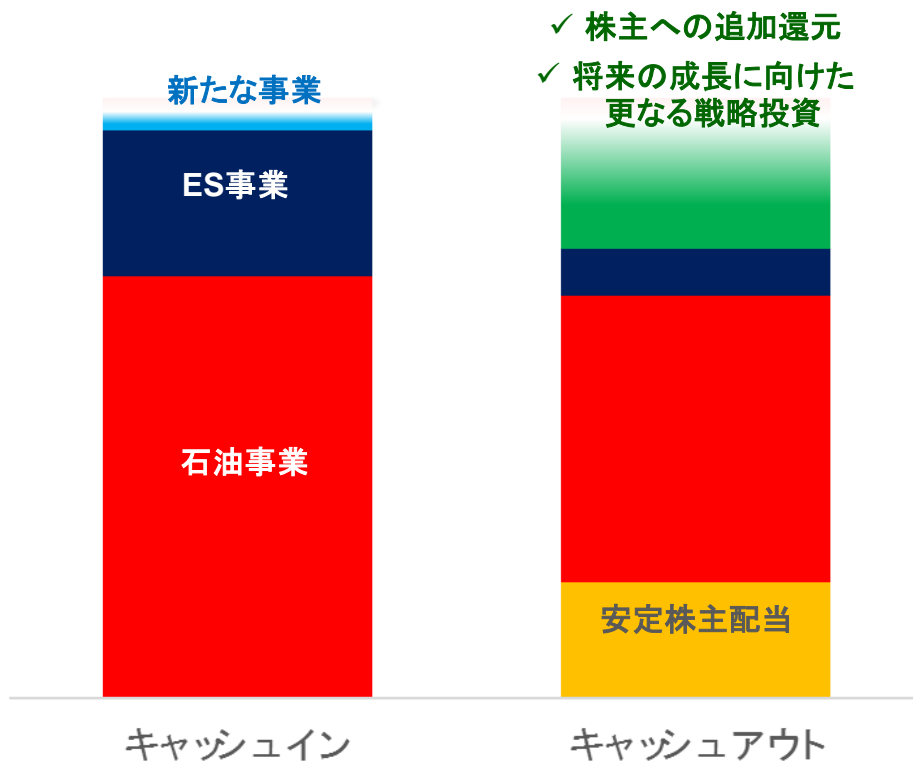
4,000

3,000

2,000

1,000

0



- 財務体質強化には一定の目途が
ついたことから、中期的なキャッ
シュバランス見通しに基づき、
2017年度の一株あたり年間配当
は、2円増額し40円とする
- また、堅調な営業キャッシュフロー
の創出を見込み、2018年度の一
株あたり年間配当は、52.5円(12
カ月換算では4円増額し42円)を予
想
- 新たに策定した中期事業戦略に基
づき、将来の成長に向けた戦略投
資についても引き続き積極的に検
討していく

(百万円)	2017年 実績	2018年 予想	前年同期比
売上高	2,045,936	2,160,000	+ 114,064
営業利益	78,477	77,000	- 8,477
※在庫影響	24,473	9,000	- 15,473
※CCSベース営業利益	54,004	68,000	+ 13,996
石油事業	60,339	64,000	+ 3,661
エネルギーソリューション事業	-7,824	4,000	+ 11,824
その他および調整額*	1,489	-	- 1,489
経常利益	92,973	77,000	- 15,973
※CCSベース経常利益	68,500	68,000	- 500
親会社株主に帰属する当期純利益	42,751	51,000	+ 8,249

*「その他および調整額」の2018年度予想は、「石油事業」に含まれています。

■ 業績予想における前提条件(年間平均)

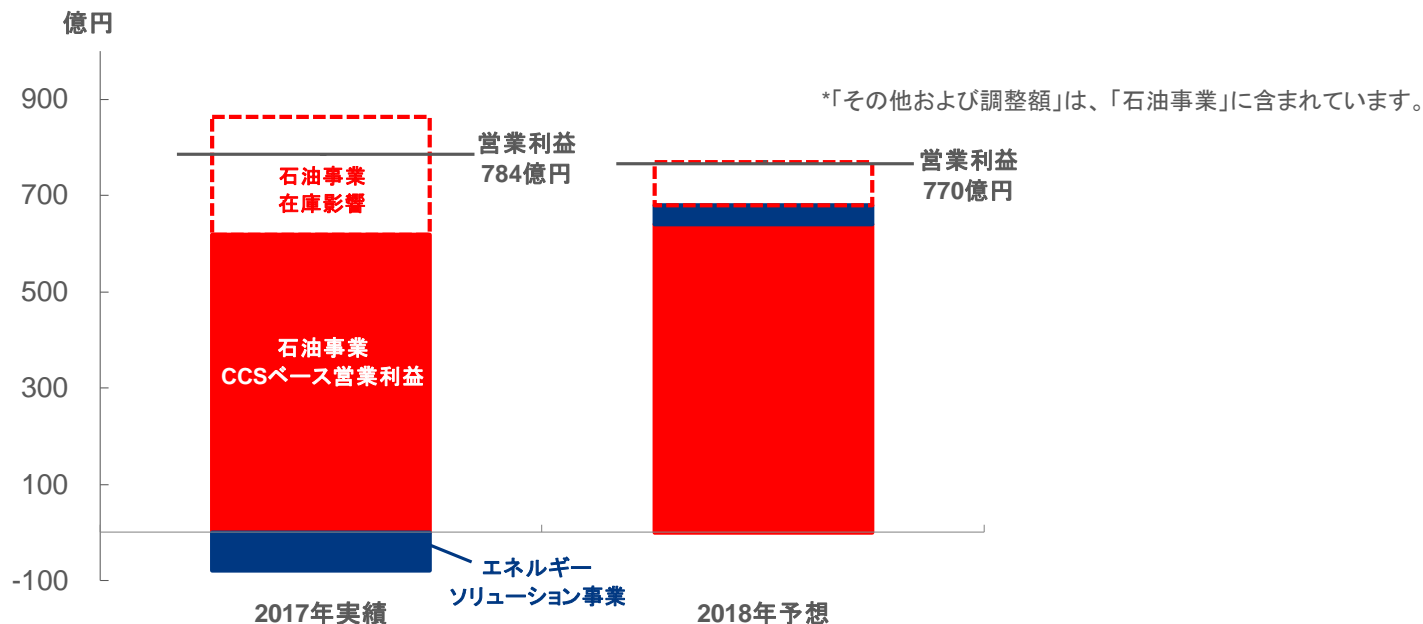
および在庫評価損益への感応度(2018年1～12月への影響額)

	2017年 実績	2018年 予想	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格 (USD/バレル)	53.1	60.0	1USD/バレル	18
為替レート (円/USD)	112.2	110.0	1円/USD	9

* 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。

* 低価法の影響は考慮しておりません。

■ 2018年1月～12月 セグメント別営業利益予想



ー石油事業ー

- 安定した国内需要から販売数量は前年並みを想定。安定したマージン推移を見込むものの、原油価格は年間を通じて1バレル当たり60ドルを前提とし、2017年に享受したプラスのタイムラグ影響は解消することから、前年と同水準の営業利益を見込む
- 一部製油所の定修を計画するが、影響は2017年に比較すると軽微であると想定し、製品輸出および化成品の販売数量は若干の増加を見込む

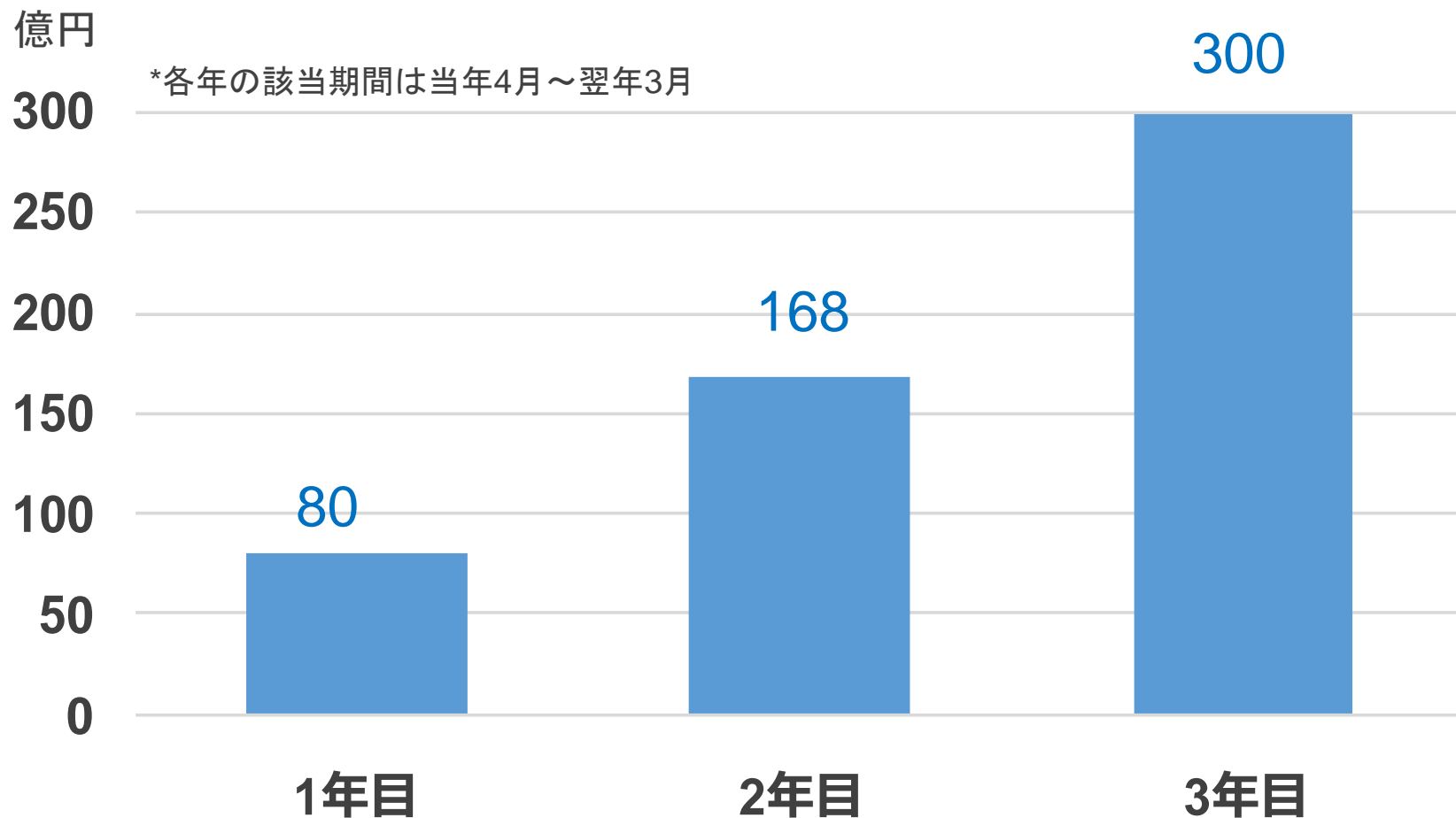
ーエネルギーソリューション事業ー

- (太陽電池)引き続き国内販売にフォーカスした販売を継続。工場集約を含めた構造的コスト競争力の強化を推進し、収益改善を見込む
- (電力)販売量の拡大を推進しながら、引き続き発電所稼働の効率化および販売ポートフォリオの最適化に取り組み前年からの収益拡大を見込む

(1) 2017年10-12月の取り組み実績

分野	シナジー取り組み実績
原油・船舶	原油調達最適化(原油の交換)
	原油タンカーの配船最適化(船腹の相互融通、積地の滞船料削減)
	備蓄在庫の融通
	バンカーの相互融通
調達	共同調達(製油所共同購買等)
需給	国内の製品融通(製油所の定期修理時の相互融通)
	半製品、ボトム留分の活用(製油所の装置稼働率増)
	製油所の最適生産計画システム一部運用開始
物流	物流効率化(物流基地の相互利用、交錯転送の削減)
販売	航空燃料給油車両削減
海外	海外事業協働展開に向けた協議

(2) 年毎のシナジー見通し(通年換算)



従来の3年で250億円から、3年で300億円へと目標を引き上げ、シナジー拡大に向けて、一部部署の事務所統合等、更なるアクションを追加で実施していく。

Data Book

■ 原油価格および為替レート

		2016年 10-12月	2017年 10-12月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	48.2	59.3	+ 11.1
為替レート	(円/USD)	109.4	113.0	+3.6

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2016年 10-12月	2017年 10-12月	増減	前年同期比
売上高	462,326	597,958	+ 135,632	+29.3%
営業利益	19,121	37,887	+ 18,765	+98.1%
営業外損益	4,150	10,410	+ 6,259	+150.8%
経常利益	23,271	48,297	+ 25,025	+107.5%
※在庫影響	11,118	17,208	+ 6,090	+54.8%
※CCSベース経常利益	12,153	31,088	+ 18,934	+155.8%
特別損益	-9,397	-11,260	- 1,863	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,683	23,536	+ 17,853	+314.1%
※CCSベース親会社株主に帰属する四半期純利益	-1,758	11,663	+ 13,421	-

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益:在庫評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

■ 売上高

(百万円)	2016年 10-12月	2017年 10-12月	増減	前年同期比
石油事業	428,628	553,171	+ 124,543	+29.1%
エネルギーソリューション事業	30,764	41,282	+ 10,517	+34.2%
その他	2,933	3,504	+ 571	+19.5%
売上高 計	462,326	597,958	135,632	+29.3%

■ 営業利益

(百万円)	2016年 10-12月	2017年 10-12月	増減	前年同期比
石油事業	21,984	39,186	+ 17,202	78.2%
※在庫影響	11,118	17,208	+ 6,090	54.8%
※石油事業CCS営業利益	10,866	21,978	+ 11,111	102.3%
エネルギーソリューション事業	-3,620	-1,863	+ 1,757	-
その他	708	560	- 147	-20.8%
調整額	48	2	- 46	-95.2%
営業利益 計	19,121	37,887	+ 18,765	+98.1%
※CCS営業利益 計	8,003	20,678	+ 12,675	+158.4%

・石油事業：揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

・エネルギーソリューション事業：太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他：不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2016年 10-12月	2017年 10-12月	増減
原油処理実績 (千KL)	5,015	6,135	+ 1,120
稼働率	77.0%	94.3%	+ 17.3%

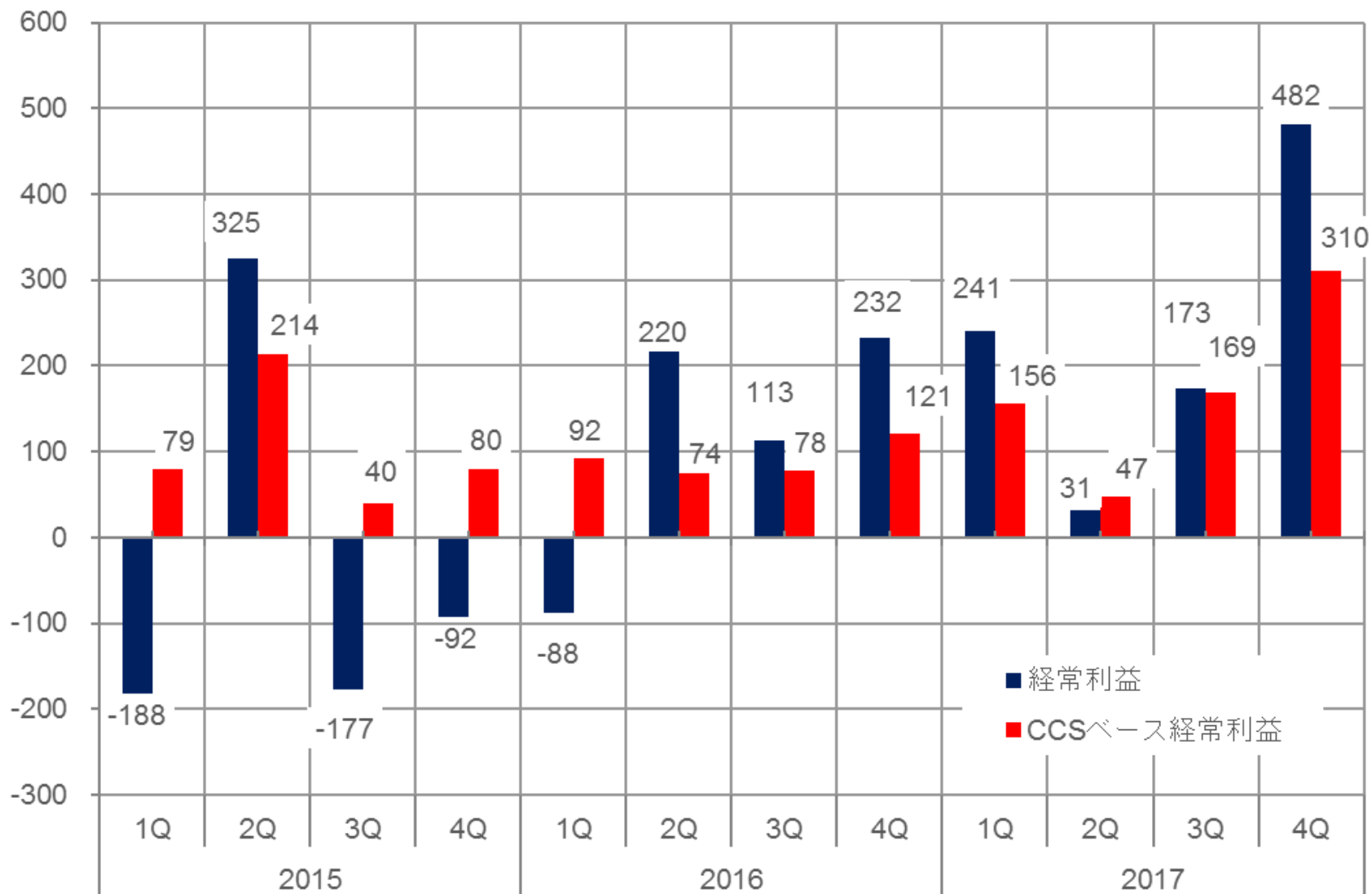
(注記)
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

(千KL)	2016年 10-12月	2017年 10-12月	前年同期比
揮発油	2,193	2,273	+ 3.7%
ジェット燃料	472	604	+ 28.0%
灯油	900	946	+ 5.1%
軽油	1,369	1,520	+ 11.0%
A重油	531	545	+ 2.6%
C重油	357	295	- 17.3%
化成品* (千MT)	257	284	+ 10.4%
その他	456	819	+ 79.7%
国内販売合計	6,534	7,285	+ 11.5%
輸出	74	337	+ 354.0%
総合計	6,609	7,622	+ 15.3%

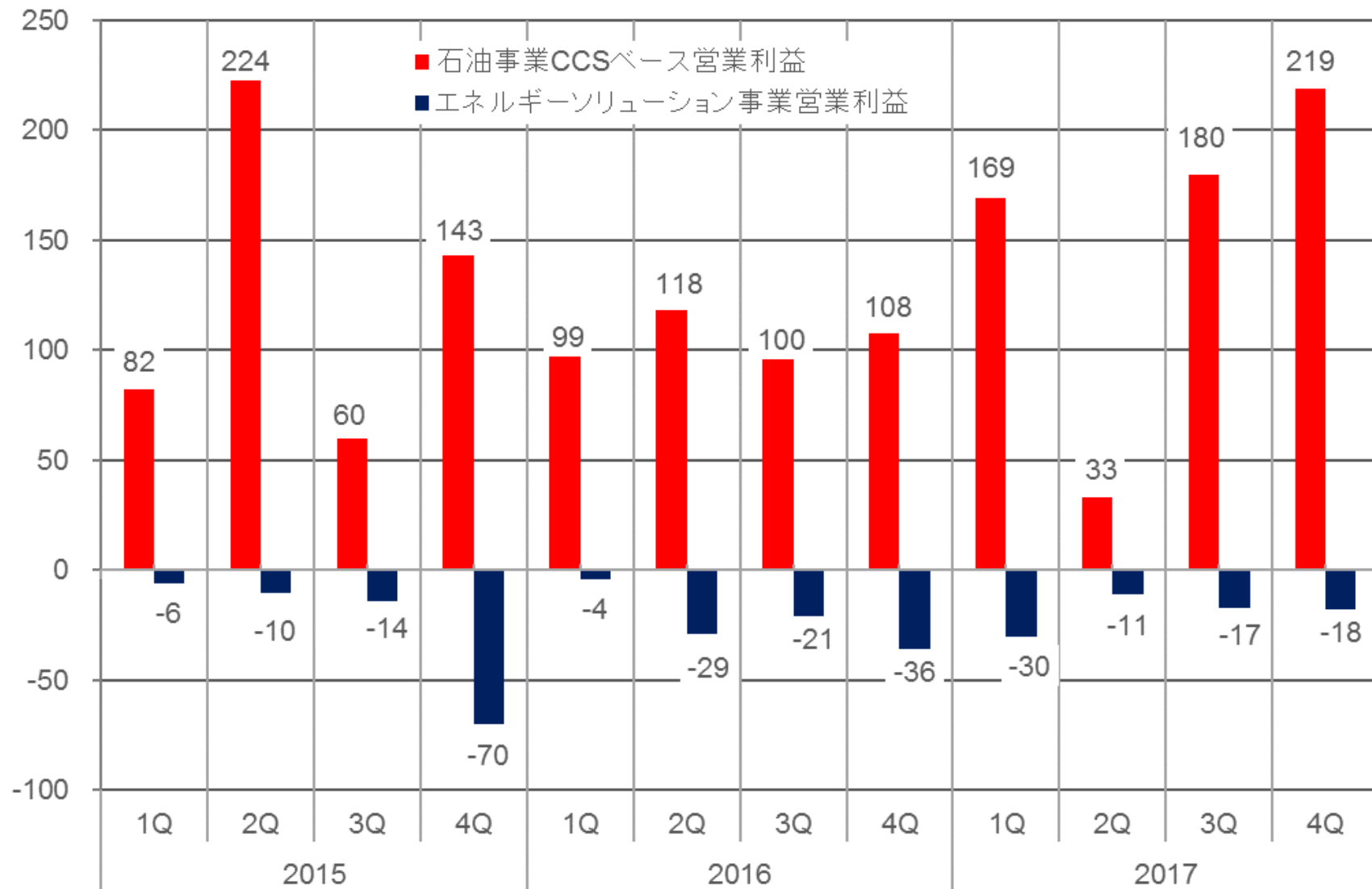
*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

億円

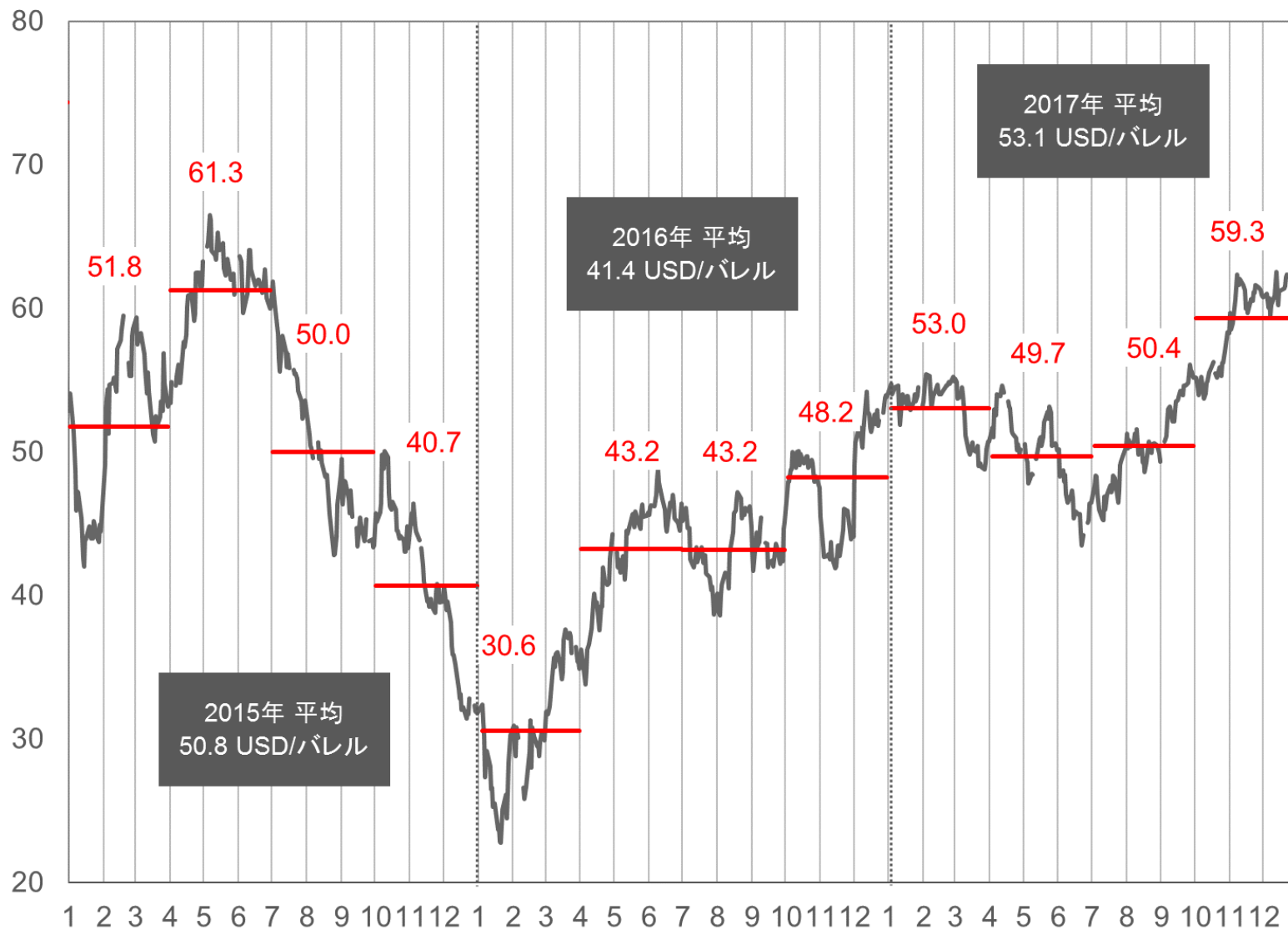


四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (CCSベース)

億円

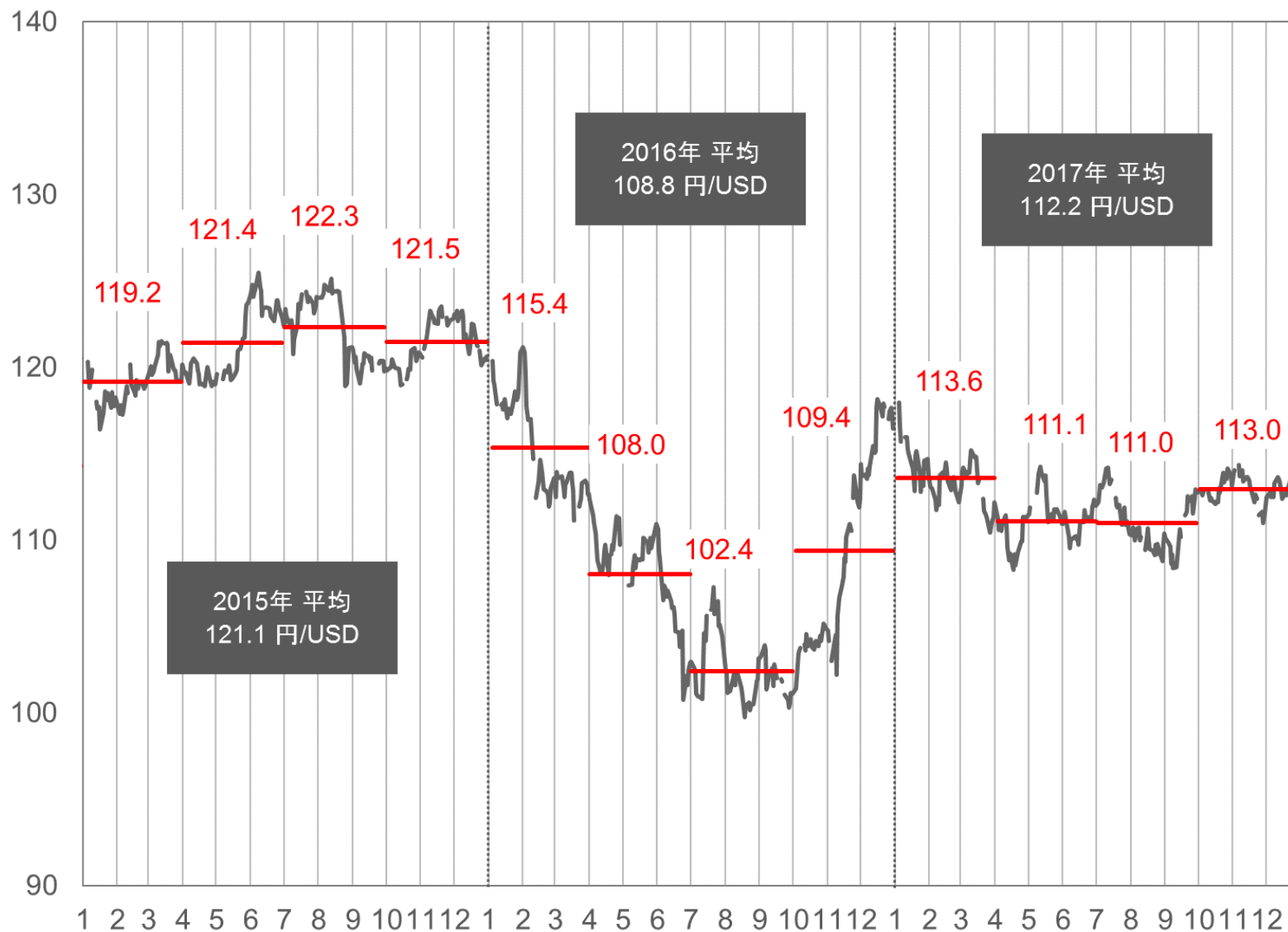


(USD/バレル)



為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

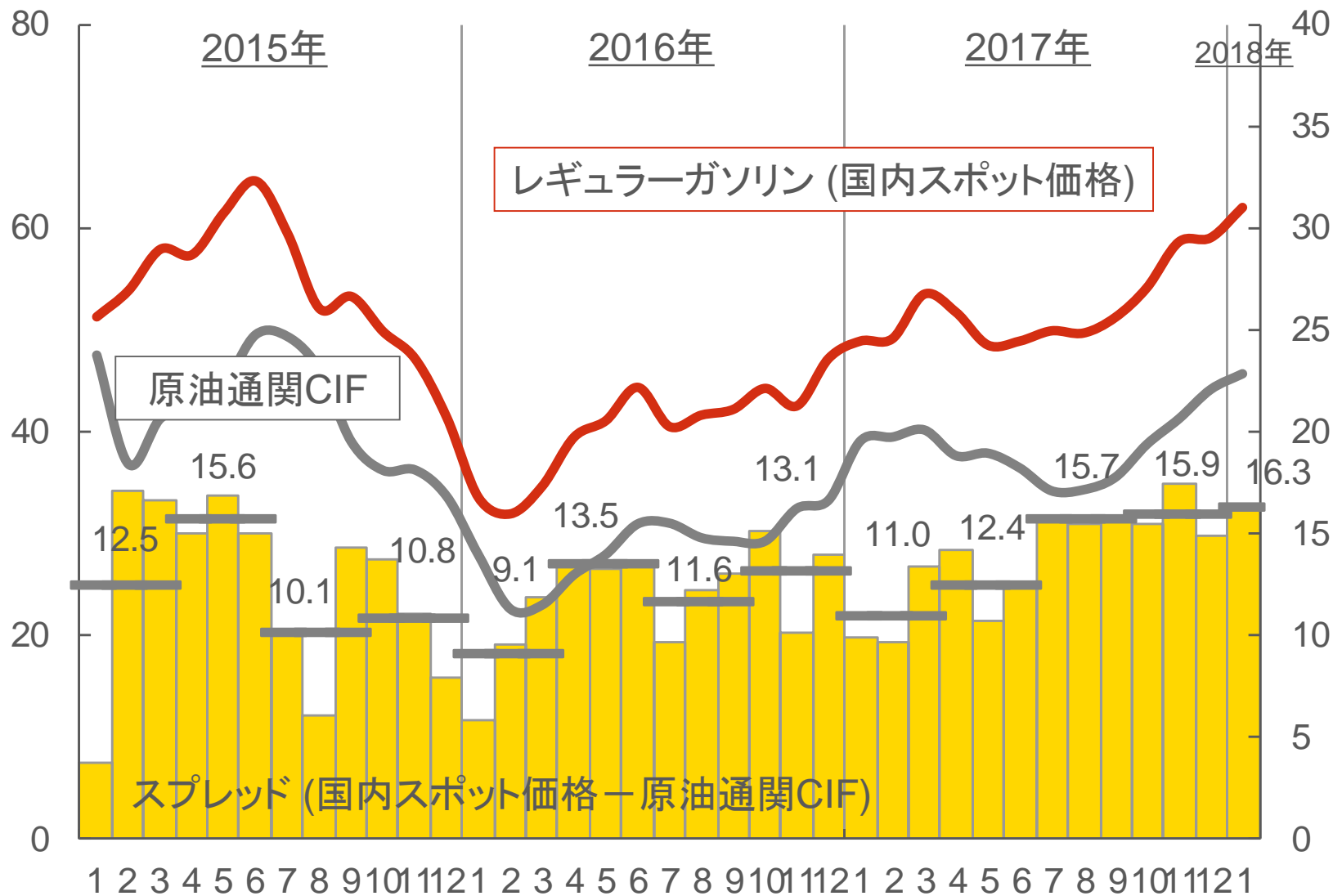
(円/USD)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

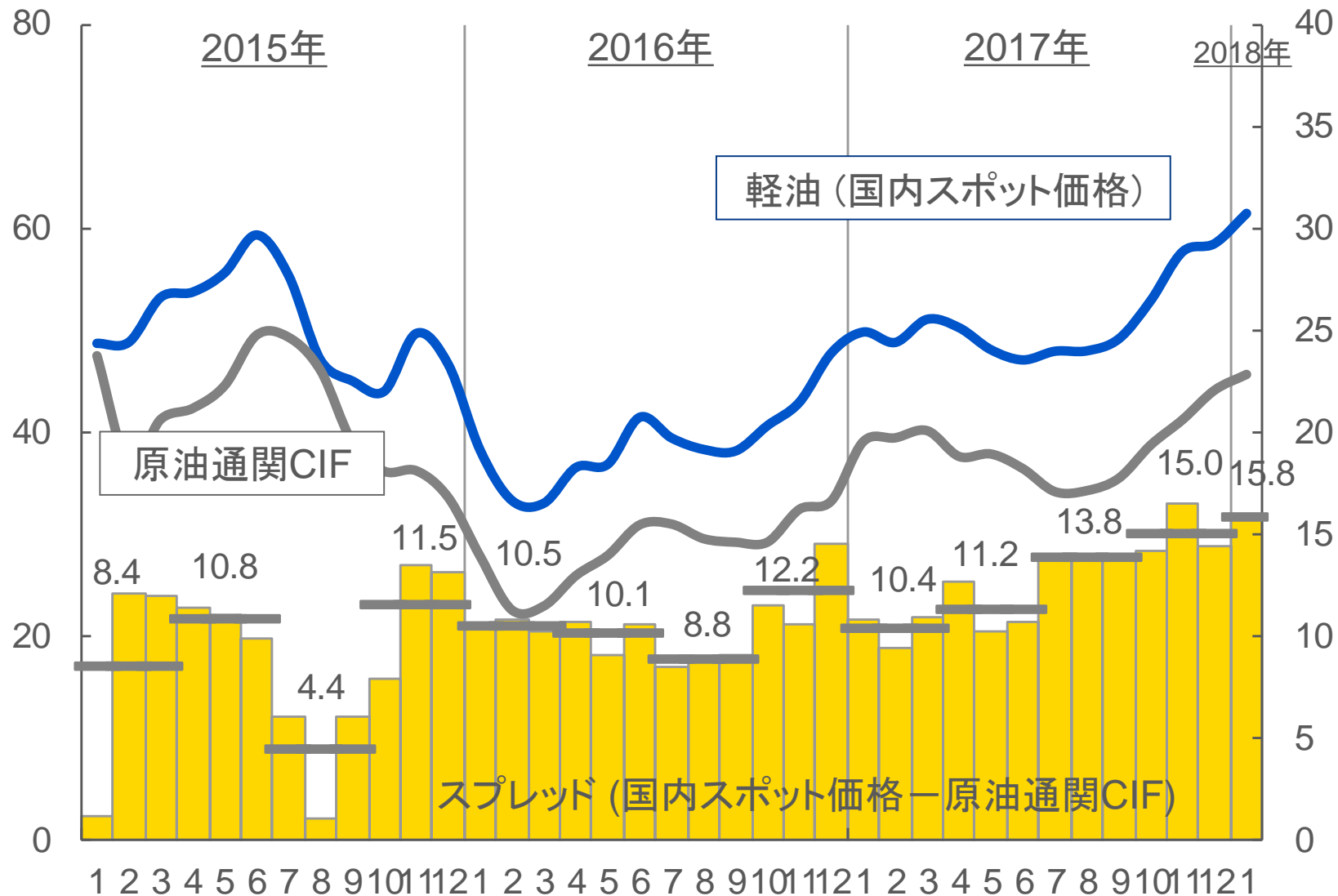


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2018年1月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況② (軽油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

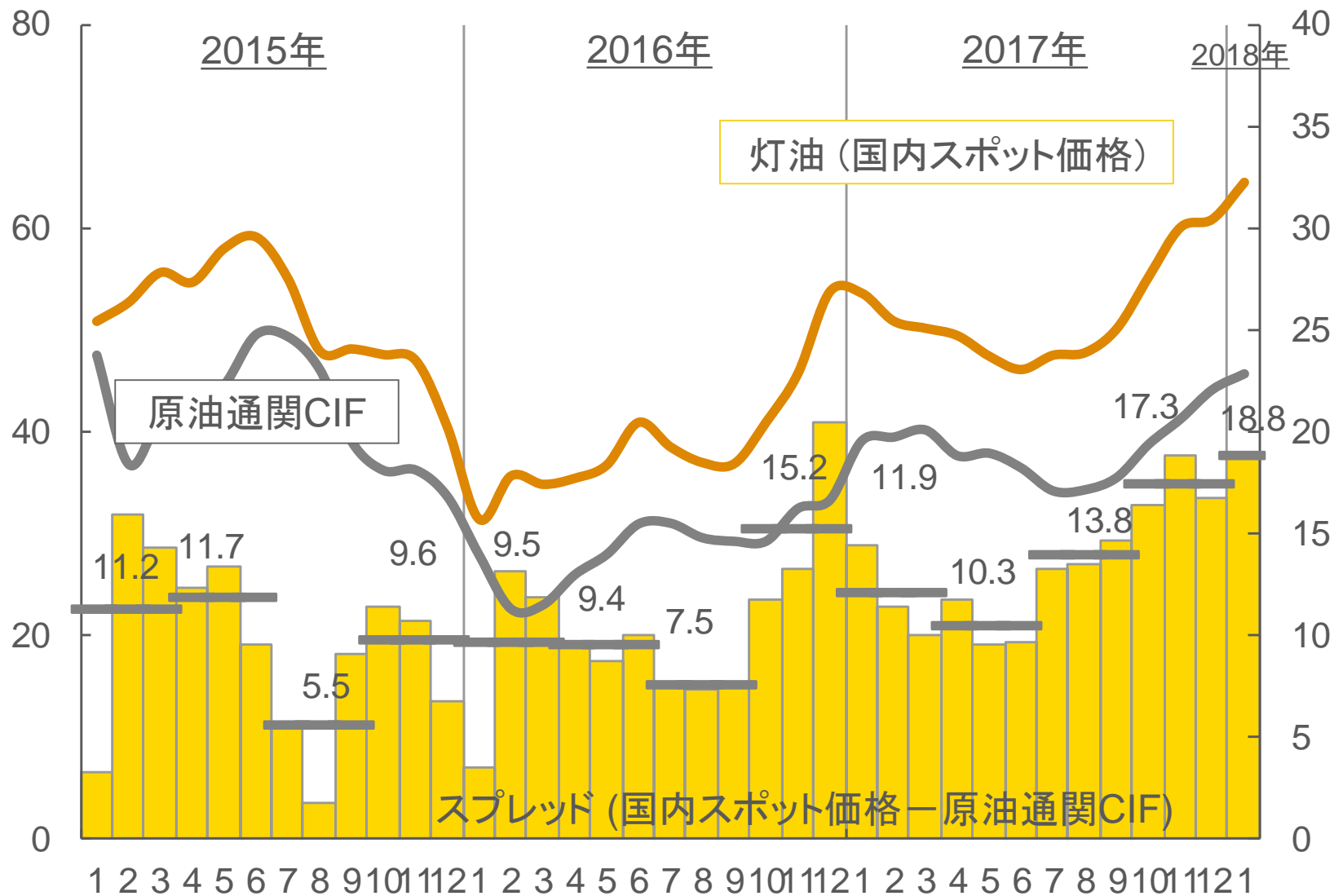


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2018年1月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況③ (灯油)

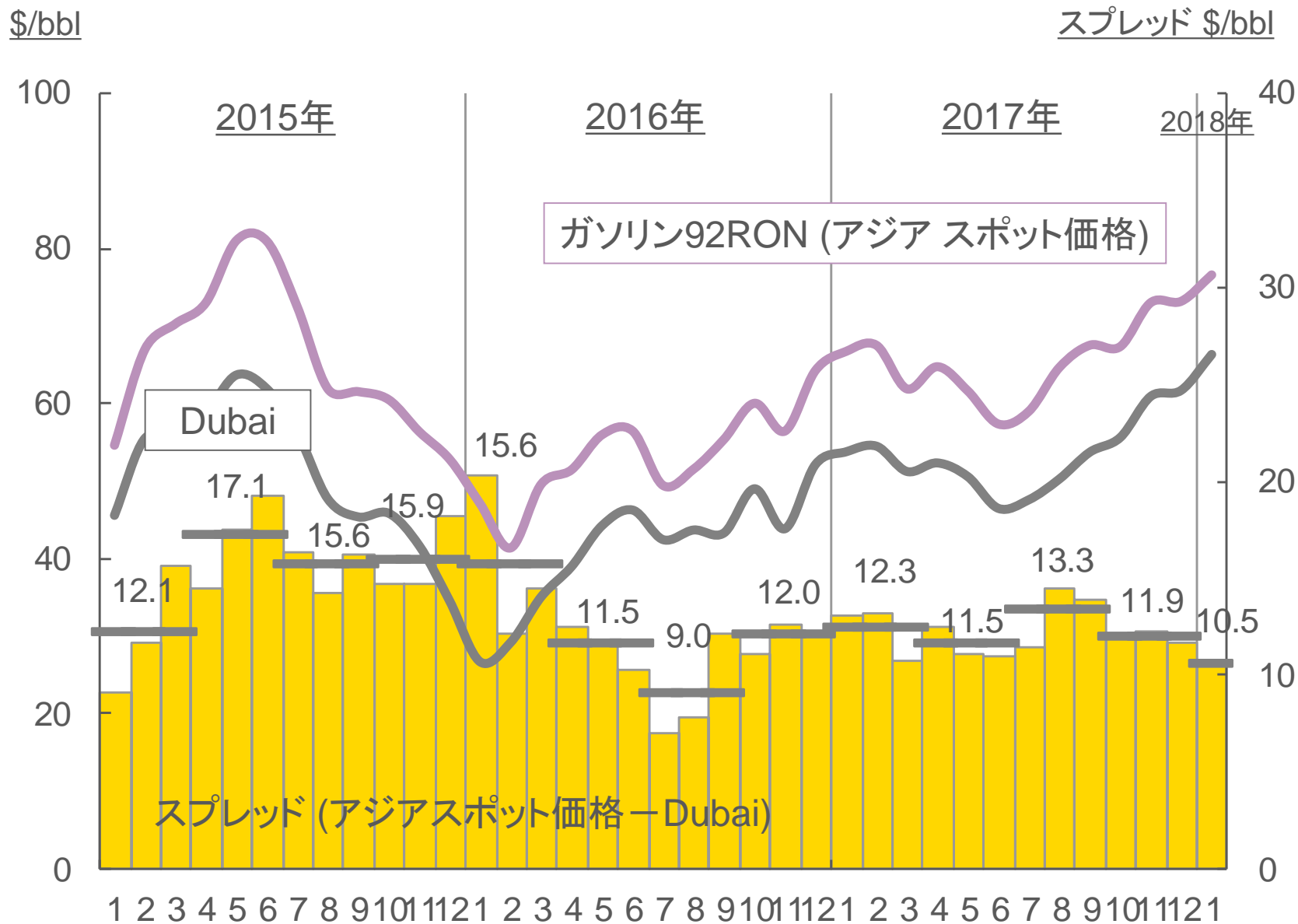
原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L



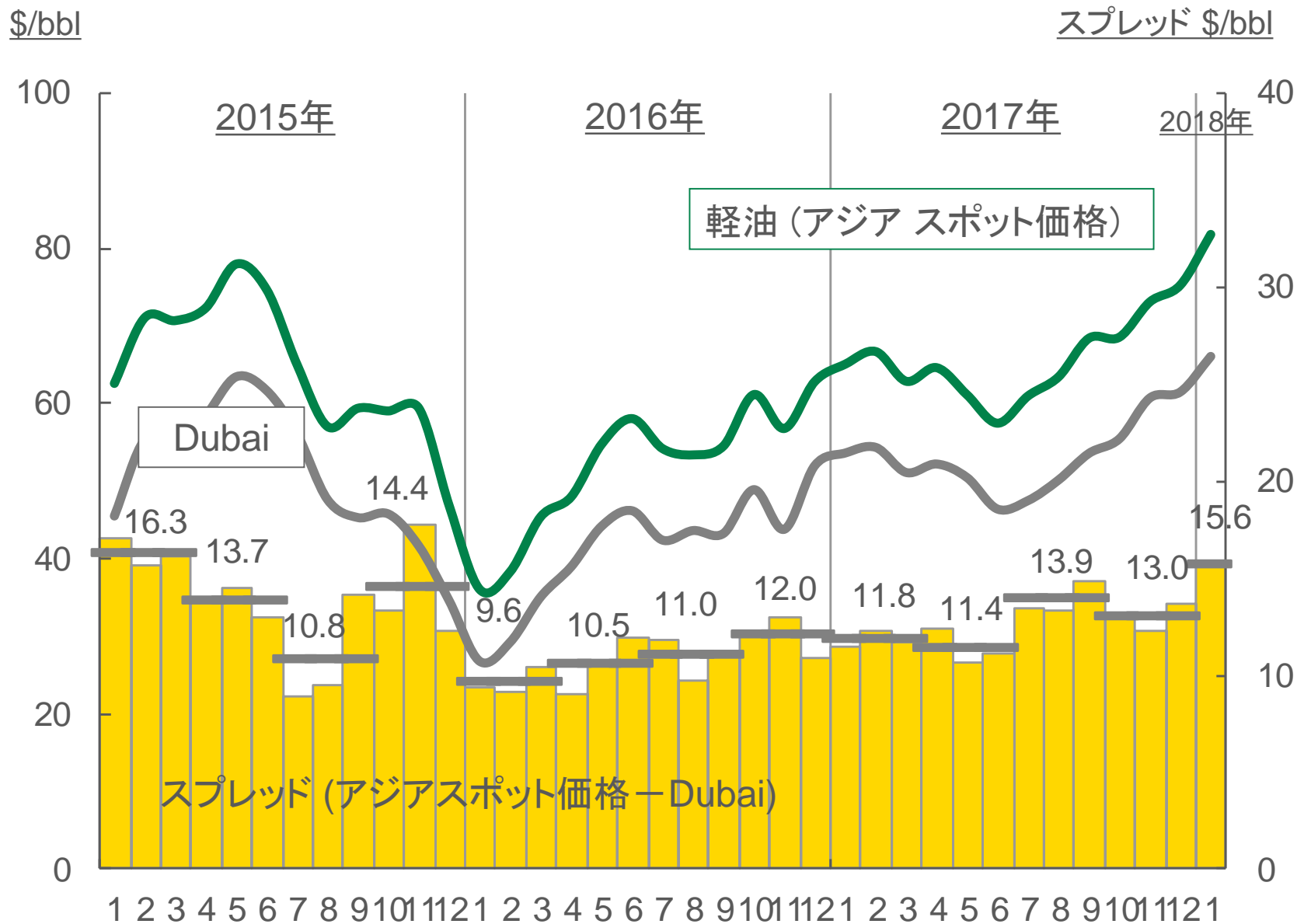
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2018年1月の原油通関CIFは暫定値

海外マーケットの状況① (ガソリン92RON)



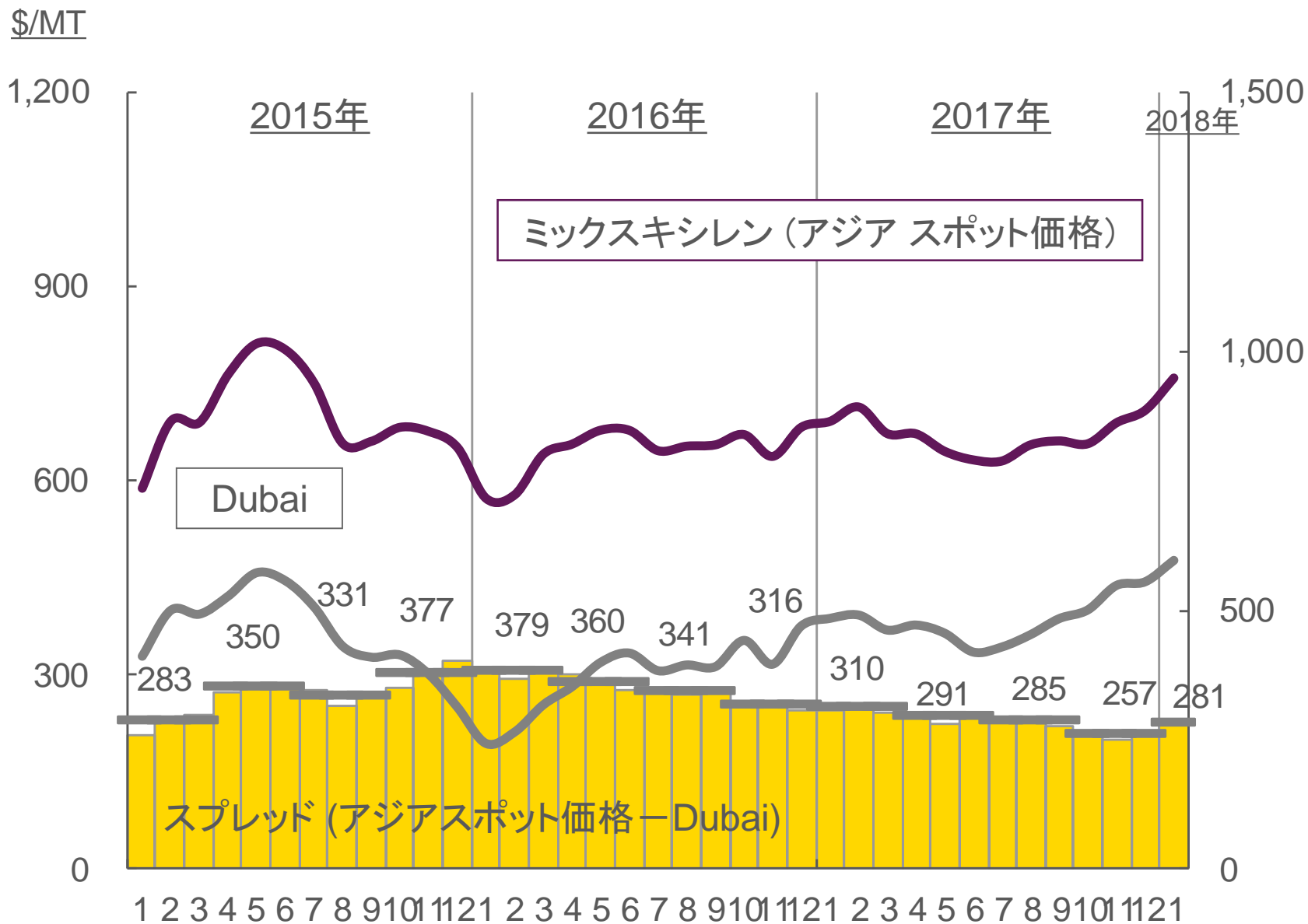
・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況② (軽油)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況③ (ミックスキシレン)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2030年

企業価値向上

新規事業の検討・推進にSDGsを活用

- ・アイデア創出のヒントとして活用
- ・取組の方向性を確認

2017年末よりスタートしている部門横断活動

既存事業をSDGsに照らしてレビュー

- ・ポジティブな領域 ➡ 更なる強化
- ・ネガティブな領域 ➡ 具体的な改善でリスク低減

昭和シェル石油

昭和シェル石油は、シェルの許諾のもと、シェル商標を使用しておりますが、シェルのグループ会社ではありません。
本資料に記載されている内容は、昭和シェル石油の見解であり、シェルグループの見解を反映したものではありません。